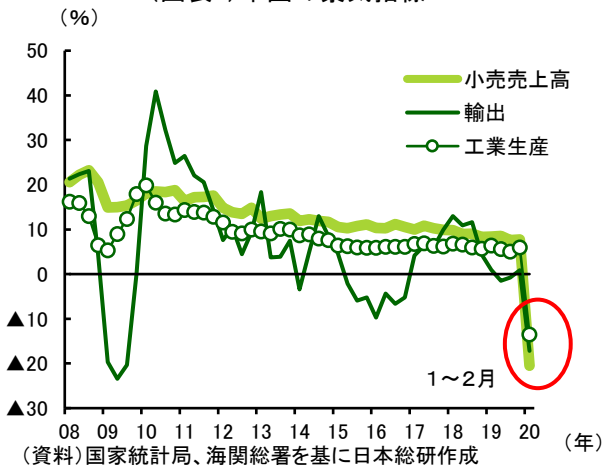


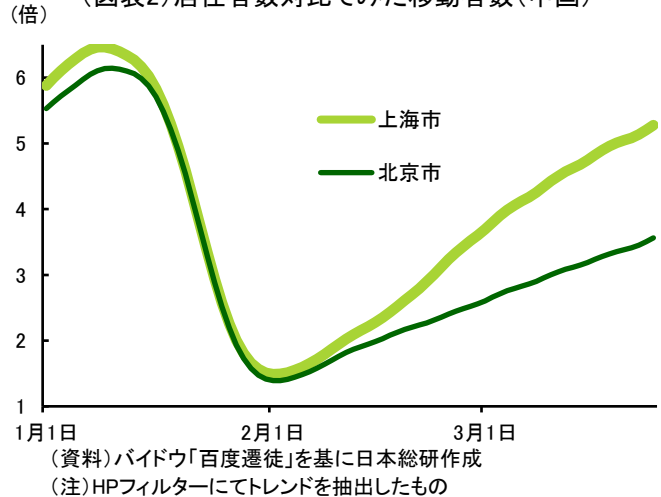
新型コロナ早期終息でも2020年の世界経済はマイナス成長

- (1) 新型コロナウイルスは足元までにアジア地域から世界全体に拡大。世界中で渡航禁止や外出禁止などが実施された結果、経済活動が停滞し、世界経済は大幅に減速。
- (2) 地域別にみると、新型コロナの震源地である中国で大幅なマイナス。中国政府が消費者の移動や外出、工場の操業や店舗の営業を全国規模で抑制したため、1～2月の経済活動は前年比2ケタのマイナスに（図表1）。足元では、規制を緩めるなど、経済活動の正常化を促しているものの、回復ペースは緩慢（図表2）。ヒトの動きが新型コロナ流行前の水準に戻るには、あと1～2カ月かかる見通し。
- (3) 先進国では、欧米で移動制限等が本格化するなか、リーマンショック並みのネガティブ・インパクトが生じる可能性が高まりつつある状況。一方、わが国では、厳しい移動制限を導入していないため、他国と比べて落ち込み幅は相対的に小（図表3）。
- (4) こうした状況を受けて、各国中銀は大規模な金融緩和を実施。さらに、IMFがリーマンショック時以上の財政出動（当時のGDP比2%の9000億ドル）を要請するなか、各国では大型の財政措置を検討（図表4）。

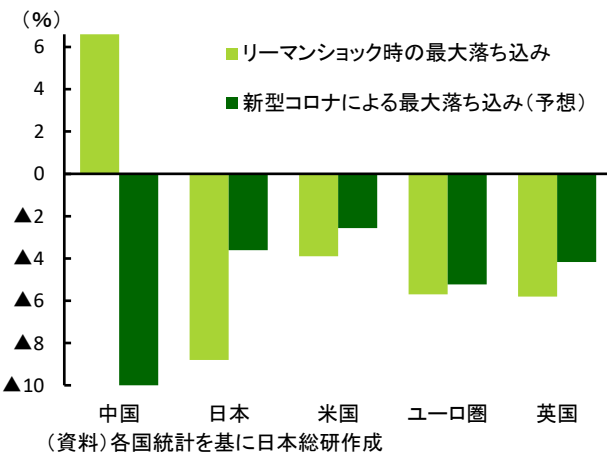
（図表1）中国の景気指標



（図表2）居住者数対比でみた移動者数（中国）



（図表3）四半期ベースの実質GDP成長率



（図表4）新型コロナを受けた主要国の対応

	財政政策	金融政策
日本	・50兆円以上の緊急経済対策を検討	・ETFとREITの買入額倍増 ・CPと社債の合計2兆円の追加購入枠
米国	・2兆ドル以上の財政出動を合意	・事実上のゼロ金利策及び量的緩和を実施
欧州	・EU: 新型コロナ対策に370億ユーロ ・ドイツ: 1500億ユーロの支援策と5000億ユーロの信用供与枠 ・英国: 200億ポンドの支援策と3300億ポンドの信用供与枠	・ECBは8700億ユーロの資金供給枠で国債・社債を購入 ・BOEは利下げを実施(0.75%→0.1%)。また、資産買入も再開。
中国	・企業向け社会保障費の減免や雇用調整助成金の強化等	・政策金利の一つであるLPRを引き下げ、企業の利払い期限を延長

（資料）新聞報道等を基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部マクロ経済研究センター所長 石川 智久 (ishikawa.tomohisa@jri.co.jp , 03-6833-9478)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

- (5) 先行き、新型コロナの拡大が短期終息すると想定しても、2020年の世界経済は、リーマンショック時の2009年（前年比▲0.0%）よりも低成長となる見込み（図表5）。震源地の中国は1～3月期に大きく落ち込むものの、その後は回復局面に。新型コロナの感染拡大が遅れて始まった、その他の地域は4～6月期が景気落ち込みのピークとなる公算（図表6）。
- (6) 各国とも、経済活動水準が急激に落ち込むものの、新型コロナが早期に終息すると想定すれば、金融緩和や財政措置がプラスに作用するため、景気後退が長引く事態は回避される見込み。2021年は+5.2%と反発するものの、2020～2021年の平均では世界的な景気後退の目安と言われる3%を下回る水準にとどまる見込み。
- (7) なお、リスクシナリオとして、流行が長期化した場合は、リーマンショックを大幅に上回る落ち込みに（図表7）。実際、ILOは最悪のシナリオとして、リーマンショックを上回る雇用喪失リスクを指摘。夏までに新型コロナを封じ込めることができるか否かが当面最大の焦点。

(図表5) 世界経済見通し

(暦年、%)

	2018年 (実績)	2019年 (実績)	2020年 (予測)	2021年 (予測)
世界計	3.7	2.9	▲0.4	5.2
先進国	2.2	1.7	▲1.3	2.8
アメリカ	2.9	2.3	▲0.8	3.0
ユーロ圏	1.9	1.2	▲2.3	3.0
イギリス	1.4	1.4	▲1.6	2.6
日本	0.7	0.7	▲1.9	2.1
新興国	4.5	3.7	0.1	6.6
BRICs	6.0	5.1	▲0.1	9.3
中国	6.7	6.1	▲0.3	12.3
インド	6.2	4.5	1.3	6.8
NIEs	2.8	1.7	▲1.1	1.6
韓国	2.7	2.0	▲1.2	1.2
台湾	2.6	2.7	▲0.6	2.3
香港	3.0	▲1.2	▲3.4	1.3
ASEAN5	5.2	4.8	2.1	6.6
インドネシア	5.2	5.0	3.9	6.4
タイ	4.1	2.4	▲3.5	4.3
マレーシア	4.7	4.3	▲1.0	7.8
フィリピン	6.2	5.9	4.0	8.3
ベトナム	7.1	7.0	4.9	7.9

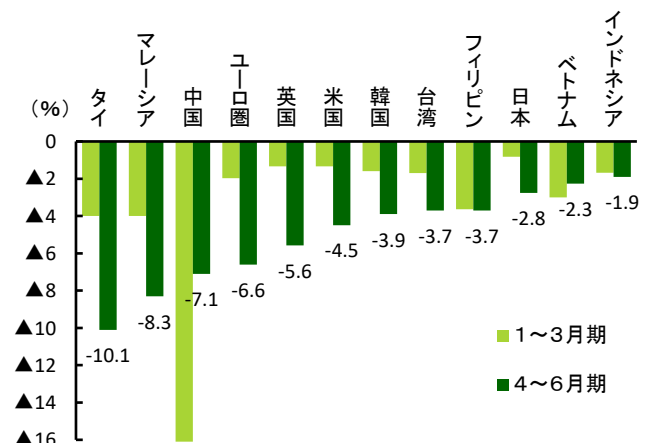
(資料) IMF、各国統計をもとに日本総研作成

(注1) 世界193カ国。先進国は、IMFの分類からNIEsを除く。具体的には、米・日・ユーロ圏（19カ国）のほか、英・豪・加など35カ国。先進国以外を新興国とした。

(注2) 地域は購買力平価ベース。

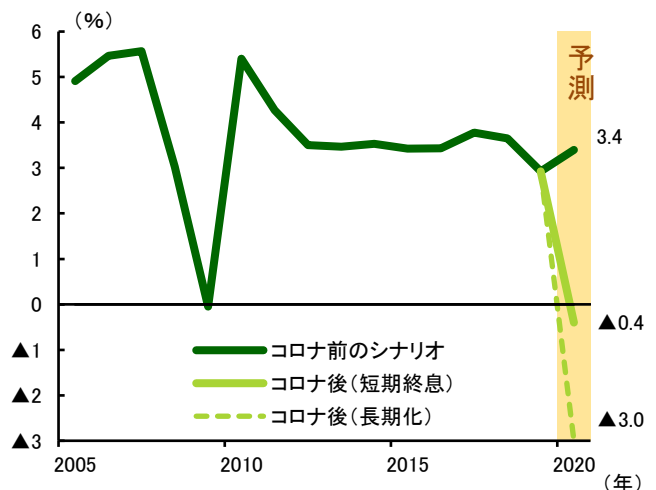
(注3) インドのみ年度ベース(当年4月～翌年3月)。

(図表6) 新型コロナによるGDPの下方修正幅



(資料) 各国統計を基に日本総研作成

(図表7) シナリオ別の世界経済予測値



(資料) IMFを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部マクロ経済研究センター所長 石川 智久 (ishikawa.tomohisa@jri.co.jp , 03-6833-9478)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。